

介護予防ボランティア登録者の活動への参加頻度に関連する要因
Factors related to frequency of participation in voluntary activity of the
preventive care among registered volunteers

安 順姫

(桜美林大学加齢・発達研究所)

芳賀 博

(桜美林大学加齢・発達研究所)

兪 今

(公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団)

要旨

本研究は介護予防推進ボランティア活動への参加頻度に関連する要因を明らかにするため、2009年、東京都町田市で行っている高齢者の介護予防推進ボランティア活動に登録された65歳以上の高齢者113人を対象に自記式調査票による郵送調査を行った。介護予防ボランティア活動への参加頻度を従属変数とし、年齢を統制変数とした重回帰分析を行った結果、性別、仕事の有無、精神的自立性下位尺度である目的指向性が有意に関連していた。性別は「男性」、仕事は「していない」、目的指向性得点は「低い」者においてそれぞれ介護予防ボランティア活動への参加頻度が有意に高かった。

キーワード：介護予防、ボランティア活動、参加頻度、精神的自立性、高齢者

1. 緒言

高齢化社会の到来とともに、老化や高齢者問題に関する研究は多く行われてきた。それらの多くの研究は「ごく普通の」人々についてではなく、深刻な問題をかかえる人々について行われてきた。さらに、高齢者問題の深刻さや、人口高齢化の危機はマスコミを中心として「歳をとればだれもが寝たきりや認知症になる」「通院中の高齢者は多い」等の高齢者に対する否定的な側面が強調されてきた¹⁾。一方で、高齢者の8割は介護サービスを必要としない元気な者²⁾であるとの指摘もみられる。また、Butler and Gleason³⁾は高齢者に自立を求め、更に様々な生産的なものに寄与するべきであるというプロダクティブ・エイジングという新しい概念を提唱した。高齢者が有する生産性に着目し、それが社会でもっと活用されるようにするべきであると考え、高齢期に入り、仕事や家事等の義務的な役割から解放され、これからの人生を有意義に過ごすに当たって老いへのあり方は、当然、高齢者個々人により異なり、それらの形態も

様々であるが、住み慣れた地域で健やかに充実した生活ができるとともに、いきいきと社会参加ができ、安心・安全に暮らせる社会を構築していくことは何よりも望ましいことである。

最近、高齢者の社会活動を地域さらには社会の活性化に繋げる方策の一つとして、高齢者のボランティア活動が注目を集めている。ボランティア活動という言葉が1640年に、イギリスで最初に登場し、アメリカでは、1896年に社会福祉活動を行う民間団体「Volunteers of America」が生まれてから、ボランティアという言葉が用いられはじめた⁴⁾。日本では、1995年の阪神・淡路大震災の時に全国から集まった多くのボランティアが活躍し、それを契機に国民のボランティア活動に対する関心はより高まってきた。2000年の国民生活選好度調査によれば、ボランティア活動に参加意欲を持っている人は3人に2人であり、全人口の65%を占める⁵⁾などボランティア活動に対する関心は高い。ボランティア活動への関心の高まりと同時に、高齢者のボランティア活動参加者の特性や心身に及ぼす影響などに関する研究は多く行われている。ボランティア活動をしている者の特性としては、年齢が低い^{6) 7)}、女性⁶⁾、未婚者と比較して配偶者ありや未亡人⁶⁾、健康状態が良好^{7) 8) 10)}、無職⁸⁾、過去に活動経験あり^{8) 10) 11)}、地域に貢献する活動をしたい¹¹⁾、親しい友人や仲間の数が多い¹¹⁾、身近に参加機会がある¹⁰⁾、ボランティア活動により恩恵が得られると認識¹²⁾などが報告されている。また、活動への参加が生活満足度^{13) 14) 15)}、主観的健康感¹⁶⁾、自己統制感¹⁴⁾、自尊心^{14) 15) 17)}、健康度自己評価^{13) 14) 15)}を高める、抑うつ度^{13) 16) 17)}、死亡や障害の発生率¹⁸⁾を低くするなど、心理・身体的側面に効果があることはすでに検証されている。さらに、ボランティア活動への参加は、高次の生活機能やソーシャルネットワークの低下を抑制する¹⁸⁾ことにも効果があると報告されている。ところが、2006年のボランティア活動の行動者数は2972万2千人、ボランティア活動行動者率は26.2%で5年前より2.7ポイント低下している¹⁹⁾。ボランティア活動の参加者においては、7割強の人が「年に1回未満」の頻度で活動へ参加するなど、活動への参加頻度が低い人の割合が比較的に多い¹⁹⁾現状である。

急速な高齢化と平均寿命の伸長に伴い、要介護・要支援の高齢者が急激に増加している現在、介護予防と共に社会の活性化に繋がる活動へのニーズの高まりから介護予防ボランティア活動が注目を集めてきた。厚生労働省は2007年に、介護予防効果への期待だけではなく、地域の活性化や住民同士のつながりの強化を図り、高齢社会を乗り切る地域づくりにつなげたいとの思いもあり、介護予防ボランティア制度を提唱した。しかしながら、これらの事業は参加率が低く、一部の地域にしか普及していない。また、介護予防ボランティア活動の研究においては、活動への参加がもたらす影響に関する研究²⁰⁾や介護予防ボランティア活動参加者の特性に関する研究は²⁶⁾行われているものの、緒についたばかりである。高齢者における介護予防ボランティア活動を活性化するには、活動参加者の特性を明らかにし、活動への参加を促すことも大事であるが、すでに参加している人の参加頻度を高めることで地域での介護予防活動の活性化を図ることも重要である。本研究では、後者に視点を当てて研究を行った。

これまでのボランティア活動の研究においては、高齢者のボランティア活動参加者の特性や活動参加を妨げる要因、ボランティアの心身に及ぼす影響などに関する研究は数多く行われて

いるものの⁵⁾⁻¹⁷⁾、すでに活動に参加している者のボランティア活動をより活性化させるための研究は行われていない。数少ない社会資源に着目して、その活性化策を講ずることも地域での介護予防を推進するうえで必要であろう。そこで、本研究は介護予防ボランティア活動登録者を対象に、活動への参加頻度に影響している要因を明らかにすることを目的とした。これまでの研究は一般高齢者を対象としたものであったが、本研究では介護予防に係るボランティア活動を行っている者を対象としたことに特徴がある。

高齢者の介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因分析を行うことで、介護予防ボランティア活動の活性化を図る方策の確立に役に立ち、高齢者に勤労では得られなかった別の生きがい・楽しさ・自己実現など新しいライフスタイルを再構築してもらえと考える。

2. 研究方法

1) 本研究におけるボランティア活動の定義

ボランティアとはラテン語のボランタス（自由意志）を語源としており、自発性に裏づけられた奉仕者、篤志家を意味するものである。ボランティア活動は、古典的な定義では自発（自主）性、無償（無給）性、利他（社会、公共、公益）性に基づく活動とされるが、現在ではこれらに先駆（先見、創造、開拓）性を加えた4つをボランティア活動の柱とする場合が一般的となっている²¹⁾。本研究でのボランティアは、わずかとはいえ、ポイント還元（最大5,000円／年）という点では全くの無償とはいえない。従って、本研究でのボランティアは有償ボランティアに位置付けることができる。

2) 対象者

東京都町田市では、高齢者が住みなれた地域で地域貢献につながる活動を行うことにより社会活動などに参加し、自らの健康を維持しながらいつまでも元気で暮らせることを目的として2009年に「いきいきポイント制度」を創設した。その手順としては以下のとおりである。

ボランティア活動センターに申請に来た人には研修受講をしてもらい、受講後いきいきポイント手帳が配られる。また、申請者はボランティアセンターに登録される。その登録者たちは本人の意向に従い、市内の福祉施設（ディサービス施設の利用者、特別養護老人ホーム入所者への話し相手、ゲームや趣味活動でのお手伝いなど）でボランティア活動に参加するたびに、施設からスタンプを押してもらい、スタンプの数は1時間の活動でスタンプ1個をもらい、1日に最高2個までとなっている。スタンプの有効期限は1年後の2010年3月末日までとなっており、そのポイントの合計点数により、商品券などへの交換手続き（ポイント還元）をしてもらい、さらに希望者には次年度の活動（2010年4月1日～2011年3月31日）に向けたいきいきポイント手帳が配布される。

町田市で行う2009年度の高齢者の介護予防推進ボランティア活動（活動期間は2009年4月1日～2010年3月31日）に登録された65歳以上の高齢者は、196人であったが、これらの登録

者名簿の利用は目的外使用に当たるため本研究には活用できないことから、ポイント還元ボランティアセンターを訪れた者を研究対象として設定することにした。2010年4月1日～6月30日の間にボランティアセンターを訪れたのは113人であり、これらの人々に調査への協力を呼び掛けることにした。調査は高齢者介護予防ボランティア活動への登録者の中、調査に対する同意が得られた者（100人）のみにアンケート調査表を配布し、自記式調査票を用いた郵送調査を行った。有効回答数は49人（有効回答率43.4%）であった。その内、男性は28.6%（14人）、女性は71.4%（35人）であり、平均年齢は71.7 ± 4.5歳であった。

調査期間はポイント還元期間の2010年4月1日～6月30日である。

3) 調査項目

(1) 介護予防ボランティア活動への参加頻度

介護予防ボランティア活動への参加頻度は、「いきいきポイント制度」活動を通じてもらったスタンプ数（0～60個）とし、自己申告により回答を求めた。

(2) 独立変数

独立変数を選定する際に、ボランティア活動の参加頻度に関連する要因を取り上げるべきであったが、関連の研究がなかったため、上述のボランティア活動参加者の特性に関する先行研究^{5) 7) 10)}で取り上げられた要因を参考とした。

対象者の基本属性は性、年齢、世帯構成（高齢者のみ〈一人暮らし・夫婦〉世帯、2世代・3世代世帯）、親しい友人・仲間数、仕事の有無（仕事なし、仕事あり）とした。

対象者のその他の特性は、家族の協力（協力してくれる、協力してくれない）、「いきいきポイント制度」活動以外の他のボランティア活動への参加状況（参加している、参加していない）、「いきいきポイント制度」活動以外の他のボランティア活動への参加意向（参加したい、参加したくない）と設定した。「いきいきポイント制度」活動への参加のきっかけについては、「何か社会の役に立ちたいから」、「自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから」、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」、「興味をもったから」、「余暇時間を有意義に過ごしたいから」、「友人や家族に勧められたから」、「多少の謝礼や特典があるから」、「他のボランティア活動をしたから」の8項目を、それぞれ「なし、あり」とした。活動内容については、「職員の仕事補助」、「娯楽活動」、「傾聴・話し相手」、「身の回りの世話」、「学習指導」の5項目をそれぞれ「なし、あり」と設定した。

対象者のQOLについては、主観的健康感、生活満足度、精神的自立性²²⁾を用いた。精神的自立性は全8項目について、それぞれ「そう思う（＝4）」～「そう思わない（＝1）」の4件法でたずねて単純加算し、32点満点の得点を作成した（Cronbachの α 係数＝0.795）。精神的自立性尺度に関しては得点が高いほど精神的自立性が高いことを意味する。また、精神的自立性を測定する尺度は、「人から指図されるよりは自分で判断して行動する」「状況や他人の意見に流されない」「自分の意見や行動には責任をもっている」「自分の考えに自信をもっている」とい

う「自己責任性」と「趣味や楽しみ、好きでやることをもっている」「これからの人生の目的をもっている」「何か夢中になれることがある、何か人のためになることをしたい」という「目的指向性」の下位尺度から成っており、それぞれ4項目について単純加算し、16点満点の得点を求めた。

4) 分析方法

介護予防推進ボランティア活動への参加頻度と各変数との関連についてはpearsonの相関係数を求めた。有意水準は $p<0.05$ とした。

さらに、介護予防推進ボランティア活動への参加頻度に関連する参加者たちの特性の違いを検討するため、介護予防ボランティア活動への参加頻度を従属変数とした重回帰分析を行った。その際に、年齢によって起こる変動成分を取り除くため、年齢を統制変数とした。独立変数の選定は、先に独立変数と参加頻度の関係をpearsonの相関係数により検討し、有意な関連がみられた変数を投入した。なお、「いきいきポイント制度」活動への参加のきっかけ、及び「いきいきポイント制度」活動内容については、回答選択肢ごとに該当した場合に「1」、そうでない場合に「0」とするダミー変数として分析に投入した。

5) 倫理的配慮

倫理面における配慮として、調査の際、まず東京都町田市のボランティアセンターに研究承諾を文書にて依頼し、協力の承認をもらった。次に、1年間の活動期間後にボランティアセンターにいきいきポイントの還元申請に来た人に、本研究の趣旨を文書と口頭で説明し調査への協力を呼びかけた。また、分析にあたり個人を特定しないこと、調査への協力は自由であること、調査票返送は無記名でいいこと等を協力依頼にあたり周知し、了解を得た。

本研究は2010年4月に桜美林大学研究倫理委員会に研究実施の承認をもらっている。

3. 結果

1) 対象者の基本属性

表1は、分析対象者の基本属性を示している。対象の内、男性は28.6%（14人）、女性は71.4%（35人）であった。年齢階層分布は65～74歳が75.5%（37人）、75歳以上が24.5%（12人）であった。世帯構成は、高齢者のみ世帯が37人（75.5%）、2世代・3世代世帯が12人（24.5%）を占め、高齢者のみ世帯が7割と多かった。親しい友人・仲間数は、「1～5人」が15人（30.6%）、「6人以上」が34人（69.4%）であった。仕事の有無は、「あり」が11人（22.9%）、「なし」が37人（77.1%）という状況であった。

表1 対象者の基本属性

	n（平均値）	%（標準偏差）
性別		
0. 男性	14	28.6
1. 女性	35	71.4
年齢（実数）	(71.7)	(4.5)
世帯構成		
0. 高齢者のみ世帯	37	75.5
1. 2世代・3世代世帯	12	24.5
親しい友人・仲間数（実数）	(2.1)	(0.8)
仕事の有無		
0. なし	37	75.5
1. あり	11	22.4

2) 対象者の QOL の分布

表2は、対象者のQOLの分布を示している。主観的健康感は、「健康である」が89.8%、「健康ではない」が10.2%であった。生活満足度は、「満足している」が93.8%、「満足していない」が6.3%であった。精神的自立性は、平均が28.4（標準偏差：3.0）、精神的自立性の自己責任性は、平均が13.6（標準偏差：2.0）、精神的自立性の目的指向性は、平均が14.4（標準偏差：1.7）となっていた。

表2 対象者のQOLの分布

	平均	標準偏差
主観的健康感	3.2	.7
生活満足感	3.3	.6
精神的自立性	28.4	3.0
自己責任性	13.6	2.0
目的指向性	14.4	1.7

3) その他の分布

表3は、その他の項目についての分布を示している。家族の協力は、「協力してくれる」が100%であった。「いきいきポイント制度」活動以外の他のボランティア活動への参加状況は、「参加している」が80.9%、「参加していない」が19.1%を示し、複数のボランティア活動に参加している者が多かった。「いきいきポイント制度」活動以外の他のボランティア活動への参加意向は、「参加したい」が90.7%、「参加したくない」が9.3%で活動への参加意向は9割を占めていた。

表3 その他の分布

	n	%
家族の協力		
0. 協力してくれる	43	100
1. 協力してくれない	0	0
他のボランティア活動への参加状況		
0. 参加している	38	80.9
1. 参加していない	9	19.1
他のボランティア活動への参加意向		
0. 参加したくない	4	9.3
1. 参加したい	39	90.7

表4は、「いきいきポイント制度」活動への参加のきっかけの分布を示している。その内、「何か社会の役に立ちたいから」が62.0%、「余暇時間を有意義に過ごしたいから」が46.0%、「自分の技術や能力、経験を活動に生かしたいから」が28.0%、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」が22.0%、「興味を持ったから」が16.0%と「多少の謝礼や特典があるから」が8.0%、「友人や家族に勧められたから」が6.0%となっていた。

表4 「いきいきポイント制度」活動への参加のきっかけ(複数回答)

参加のきっかけ	n	%
何か社会の役に立ちたいから	31	62.0
余暇時間を有意義に過ごしたいから	23	46.0
自分の技術や能力、経験を活動に生かしたいから	14	28.0
活動を通して友人や仲間を増やしたいから	11	22.0
興味を持ったから	8	16.0
多少の謝礼や特典があるから	4	8.0
友人や家族に勧められたから	3	6.0

表5は、「いきいきポイント制度」活動内容の分布である。その内、「職員の仕事補助」が40.4%、「傾聴、話相手」が38.3%、「娯楽活動」が25.5%、「身の回りの世話、介護」が19.1%、「学習指導」が17.0%を示していた。

表5 「いきいきポイント制度」活動内容（複数回答）

活動内容	n	%
職員の仕事補助	19	40.4
傾聴、話相手	18	38.3
娯楽活動	12	25.5
身の回りの世話、介護	9	19.1
学習指導	8	17.0

4) ボランティア活動への参加頻度

自己申告によるスタンプ数でみた介護予防ボランティアへの参加頻度の平均は年間26.3回（標準偏差：18.6）で、男性が38.5回（標準偏差：20.4）、女性が21.6回（標準偏差15.8）であった（表6）。男性の方が女性より有意に参加頻度が高かった（ $t=3.0$, $p=.004$ ）。

表6 「いきいきポイント制度」活動でのスタンプ数

	平均	標準偏差	p
合計	26.4	18.4	
性別			
男性	38.6	21.6	**
女性	19.6	15.6	

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

5) 介護予防ボランティア活動への参加頻度と各変数との関係

介護予防推進ボランティア活動への参加頻度と各変数との関連はpearsonの相関係数により検討した（表7）。「家族の協力」変数については、「協力してくれる」が100%であったため、分析からは除外することにした。

表7 介護予防ボランティア活動への参加頻度と各変数の相関

変数	相関係数	p	変数	相関係数	p
性別	-.42	**	活動への参加のきっかけ		
			何か社会の役に立ちたいから	.08	
年齢	.02		自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	-.17	
世帯構成	-.04		活動を通して友人や仲間を増やしたいから	.26	
親しい友人・仲間数	-.10		興味を持ったから	.09	
仕事の有無	-.33	*	余暇時間を有意義に過ごしたいから	.18	
主観的健康感	-.08		友人や家族に勧められたから	-.12	
生活満足度	-.03		多少の謝礼や特典があるから	-.07	
精神的自立性	-.19		活動内容		
目的指向性	-.30	*	職員の仕事補助	.24	
自己責任性	.01		娯楽活動	.05	
他の活動への参加状況	-.16		傾聴、話相手	-.00	
他のボランティア活動への参加意向	-.17		身の回りの世話、介護	-.04	
			学習指導	.01	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

介護予防ボランティア活動への参加頻度に関わる変数同士の相関分析を行った結果、介護予防ボランティア活動への参加頻度と仕事の有無 ($r = .33$) に正の相関が、性 ($r = -.42$) と精神的自立性の下位尺度である目的指向性 ($r = -.30$) に負の相関が認められ、それぞれ有意差が認められた。

表8は、介護予防ボランティア活動への参加頻度を従属変数とし、有意な関連がみられた性別、仕事の有無、精神的自立性の下位尺度である目的指向性をそれぞれ独立変数に、年齢を統制変数として重回帰分析を行った結果を示している。その結果、性、仕事の有無、目的指向性とも有意な負の関連がみられたことから、目的指向性の得点が低い者、仕事をしていない者、男性において介護予防ボランティア活動への参加頻度が高いことが示唆された。

表8 介護予防ボランティア活動への参加頻度との関連要因 (重回帰分析結果)

	β	p
年齢	-.04	
性別	-.46	***
仕事の有無	-.32	*
目的指向性	-.27	*
R ²	0.3	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

4. 考察

1) 介護予防ボランティア活動への参加頻度

介護予防ボランティア活動でのスタンプ数の平均は26.3個であった。スタンプの数は1時間の活動でスタンプ1個をもらい、1日に最高2個までとなっている。また、活動期間は1年（12ヶ月）であることから、介護予防ボランティア活動への参加頻度は1回の活動につき2時間（スタンプ2個）程度と考えると、年間12回（平均1回／月）程度の活動頻度であったことがうかがえる。今回、対象者とした介護予防ボランティア活動への参加者は、「いきいきポイント制度」活動以外のボランティア活動へ参加している割合も約8割と高く、複数のボランティア活動に関係している集団であり、ボランティア活動全般への参加頻度はより高い者であるといえる。

2) 介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因

介護予防ボランティア活動への参加頻度は、男性の方が女性より有意に高かった。これまでの研究はボランティア活動への参加の有無に関連する要因に着目したものであったが、本研究ではボランティア活動をしている者の、参加頻度に関連する要因であったため、その結果を単純には比較することができない。ボランティア活動への参加有無に関する研究では、女性のほうが男性よりボランティア活動への参加が積極的であった⁶⁾ ことに対し、本研究におけるボランティア活動をしている者を対象とした研究では、男性は女性より活動頻度が活発であった。男性は、ボランティア活動への参加数は少数ではあるものの、長年の仕事で培った役割遂行意識が女性より強く、興味がある活動には熱意をもって参加するのではないかと推測される。一方、女性は、高齢期になっても家事的役割から全く解放されるわけではなく、活動には参加するものの、時間、場所などが制限され、参加頻度を妨げる要因になっていると思われる。これらの研究動向から、介護予防ボランティア活動を活性化するには、男性に対しては先行研究でも指摘^{23) 24)} されているように、役割分業の影響を考慮したうえで、町内会・自治会など地域に密着した活動や個人的活動領域を増やすなど男性のボランティア活動への参加をいかに促すかの対策が何よりも必要である。一方、ボランティア活動への参加は積極的であるが、参加頻度が低い女性に対しては、活動参加後、いかに活動参加を活発化させるかに対する対策が求められるといえよう。高齢者における介護予防ボランティア活動への参加頻度を高めるには、参加者同士で「活動動向、参加頻度を妨げる要因」について話合う時間を設け、行政やボランティアセンターなどの団体組織とともに解決策を探っていくことが望ましい。

ボランティア活動をしている者の特性として、無職⁸⁾ であることが示されている。本研究では、仕事をしていない者がしている者より活動への参加頻度が有意に高かった。仕事をしていない者は、活動に参加しやすいだけでなく⁸⁾、活動への参加頻度も高くなることが推測される。

精神的自立性下位尺度である、生き方や目標の明確性の度合を示す目的指向性の得点の平均

は14.4で、目的指向性が高いほど活動への参加頻度が低いという結果であった。本研究における精神的自立性尺度の得点の平均は、28.4で、鈴木らの23.7²²⁾を大幅に上回っていた。また、これまでの研究では、活動をしている者としていない者を比較し検討したが、本研究の対象者は、比較的精神的自立性が高い、活動をしている者であったため、そのことが逆の結果をもたらしたのではないかと推測される。結果では示していないが、介護予防以外のボランティア活動に参加している人の目的志向性の得点の平均は14.6で、参加していない人の13.3より高いほど、目的志向性の高い人ほど介護予防以外のボランティア活動への参加が活発である。従って、介護予防に費やす時間が制限されたためと考えることもできる。精神的自立性に対しては、今後の詳細な検討が必要である。

3) 本研究の限界と課題

第一に、本研究は町田市のボランティアセンターを通じて調査を行ったため、調査内容に制約が多かった。介護予防ボランティア活動への参加頻度の関連要因として、学歴、暮らし向きなどの社会経済的要因も重要であるが、今回は変数として加えることができず、今後の課題にすることとした。

第二に、本研究での対象者は、比較的IADLが高い、社会活動参加が活発、活動への参加意向が高い人という限られた者である。また、本研究は、本来であれば介護予防ボランティア活動に登録されたすべての人を対象にすべきであったが、登録されている名簿は目的外使用に当たするため、ポイント還元きた人のみに限定されている。また、郵送調査でデータ収集を行ったため、より限定された対象に偏った可能性がある。

最後に、本研究では、対象者が少ないためより十分に信頼できる結果が得られなかった可能性がある。対象者数を増やし、統計処理を行うことにより、介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因を改めて明確にすることが、今後の取り組むべき課題である。

謝辞

本研究の遂行にあたり、調査に参加してくださった町田市の「いきいきポイント制度」登録者の皆様、町田市高齢者福祉課及び町田市ボランティアセンターの皆様に深謝いたします。

文献

- 1) 古谷野亘, 安藤孝敏: 改訂・新社会老年学. ワールドプランニング, 東京 (2011)
- 2) 厚生統計協会: 国民の福祉の動向. 厚生指針臨時増刊, 53 (12): 1-308 (2006)
- 3) Butler RN, Gleason HP: Productive aging: Enhancing vitality in later life. 1-148. Springer Pub C, New York (1985)
- 4) 中嶋充洋: ボランティア論—共生の社会づくりをめざして. 1-145. 中央法規出版, 東京 (1999)
- 5) 経済企画庁国民生活局: 平成12年度国民生活選好度調査 (2000)
- 6) Kincaide JE, Rabiner DJ, Bernard SL, et al.: Older adults as a community resource—results from

- the national survey of self-care and aging. *The Gerontologist*, 36(4): 474-482 (1996)
- 7) Choi LH : Factors affecting volunteerism among older adults. *The Journal of Applied Gerontology*, 22(2): 179-196 (2003)
 - 8) Okun MA : Predictors of volunteer status in a retirement community. *International Journal of Aging and Human Development*, 36(1): 57-74 (1993)
 - 9) Herzog AR, Morgan JN : Formal volunteer work among older Americans. In Bass SA, Caro FG, Chen YP (Eds) *Achieving a Productive Aging Society*. Westport: Auburn House, 119-142 (1993)
 - 10) Peters-Davis ND, Burant CJ, Baunschweig HM : Factors associated with volunteer behavior among community-dwelling older persons. *Activities, Adaptation & Aging*, 26(2): 29-44 (2001)
 - 11) 岡本秀明：高齢者のボランティア活動に関連する要因。厚生指針, 53 (15) : 8-13 (2006)
 - 12) Warburton J, Terry DJ, Rosenman LS, et al. : Differences between older volunteers and nonvolunteers-Attitudinal, normative, and control beliefs. *Research on Aging*, 23(5): 586-605 (2001)
 - 13) Newman S, Vasudev J, Onawola R. : Older volunteer's perceptions of impacts of volunteering on their psychological well-being. *J Appl Gerontol*, 14:123-127 (1985)
 - 14) Thoits PA, Hewitt LN : Volunteer work and well-being. *J Health Soc Behav*, 42:115-131 (2001)
 - 15) Menec VH : The relation between everyday activities and successful aging-A 6-year longitudinal study. *J Gerontol*, 58B:74-82 (2003)
 - 16) 中原純：役割欠如による心理的well-beingへの負の影響に対するボランティア活動の緩衝効果-中高年者を対象とした横断的研究。高齢者のケアと行動科学, 13 (1) : 15-22 (2007)
 - 17) Morrow-Howell N, Hinterlong J, Rozario PA, et al. : Effects of volunteering on the well-being of older adults. *J Gerontol*, 58B:137-145 (2003)
 - 18) 藤原佳典, 杉原陽子, 新開省二：ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響：地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義。日本公衆衛生雑誌, 52 (4) : 293-307 (2005)
 - 19) 総務省統計局:平成18年社会生活基本調査 (2006)
 - 20) 島貫秀樹, 本田春彦, 伊藤常久, 他：地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係。日本公衆衛生雑誌, 54 (11) : 749-759 (2007)
 - 21) 田尾雅夫, 川野祐二：ボランティア・NPOの組織論。学陽書房, 東京 (2005)
 - 22) 鈴木征男, 崎原盛造：精神的自立性尺度の作成：その構成概念の妥当性と信頼性の検討。民族衛生, 69 (2) : 47-56 (2003)
 - 23) 岡本秀明：高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因—有償労働、家庭内および家庭外無償労働の3領域における男女別の検討。老年社会科学, 29 (4) : 526-538 (2008)
 - 24) 佐藤秀紀, 鈴木幸雄, 松川敏道。地域高齢者の社会活動への参加状況。日本地域福祉学会, 14 : 81-89 (2000)
 - 25) 芳賀博, 植木章三, 島貫秀樹。他：地域における高齢者の転倒予防プログラムの実践と評価。厚生指針, 50 (4) : 20-26 (2003)
 - 26) 島貫秀樹, 植木章三, 伊藤常久, 他：転倒予防活動事業における高齢推進リーダーの特性に関する研究。日本公衆衛生雑誌, 52 (9) : 802-808 (1997)
 - 27) 西村昌記, 石橋智昭, 山田ゆかりほか：高齢期における親しい関係：「交遊」「相談」「信頼」の対象としての他者の選択。老年社会科学, 22 (3) : 367-374 (2000)
 - 28) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和：高齢者の社会活動における非活動要因の分析：社会活動に対する参加意向に着目して。社会福祉学, 46 (3) : 48-62 (2006)
 - 29) 安田節之：大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加。老年社会科学, 28 (4) : 450-463 (2007)

Factors related to frequency of participation in voluntary activity of the preventive care among registered volunteers

Shunji An

(Oberlin University Institute for Aging and Developmental)

Hiroshi Haga

(Oberlin University Institute for Aging and Developmental)

Jin Yu

(The Dia Foundation for Research on Ageing Societies)

Keywords : preventive care, volunteer activity, participation frequency, mental independence, the elderly

The present study aimed to clarify the factors related to frequency of participation in volunteer activity of preventive care among elderly people. One hundred thirteen persons aged 65 or older were registered in the project about volunteer activity of preventive care for elders in Machida, Tokyo. A questionnaire survey by mail was conducted in 2009. After controlling for age, multiple-regression showed gender, employment status and mental independence associated with frequency of participating volunteer activity of preventive care. It was found that frequency of participation in volunteer activity was significantly higher in the older men, no job, and low level of mental independence.